

「持続可能な鯖江の未来の描き方

～対話で生み出す新たなカタチに向けて～」提言



令和元年8月7日

市民協働推進会議

第 7 期市民協働推進会議・昼の部 活動報告

1 はじめに

市民協働推進会議・昼の部は、委員の多くが地域活動に携わっています。そのことから、自ずと自身の住む地区の町内会の活動について話し合いが進み、第 6 期の市民協働推進会議において取り組んだ「小さいコミュニティ（自治組織）の活性化」という課題に引き続き取り組んでいくこととなりました。

町内会に関する動きとしては、福井市の 2 つの自治会が今年冬に解散したという報道がありました。鯖江市においては、解散まで至った例はありませんが、2 つの町内会が合併した例や、町内活動を縮小している例もすでにあり、少子高齢化・人口減少が本格的に進む前に、この問題について対処しなければならないと考えます。

また近年、全国各地で大きな地震や集中豪雨等の災害が頻発しています。本推進会議の任期中にも、37 年ぶりの豪雪や台風の襲来等で会議日程が延期されることが重なりました。そうした災害時には、やはり地域コミュニティやご近所同士の助け合いの重要性が認識されます。が、そのことは一時的な話題になるものの、具体的な活性化に関する道筋はつけられていないのが現状です。

今回、昼の部では、平成 24 年度以来行なわれていなかった「町内会に関するアンケート」を鯖江市区長会連合会と共同で実施しました。また、先進的にまちづくりの活性化に取り組んでいる市内外 2 地区について、具体的な活動事例について学んできました。

今回、これらの検討結果を踏まえ、市民協働推進会議の 2 年間の活動報告も兼ね、下記の提言書をまとめました。

「高齢で役職担えない…自治会解散」

福井県内初のケース、連鎖懸念

福井新聞 2019年1月12日午前11時30分

福井県福井市内にある二つの自治会が、解散したことが分かった。ともに少数の高齢世帯で構成しており、地区の自治会連合会などから割り振られる役職を務める負担が大きくなったためとみられる。福井県市町振興課によると、合併に伴う解散以外で、住民が居住しながら自治会がなくなるのは県内で初めて。超高齢社会の影響や地域コミュニティの希薄化に伴う自治会解散の連鎖も今後懸念される。

「年寄りばかり」苦渋の選択

解散したのは、美山地区の東俣町にある「東俣町自治会」と、市中心部に近い乾徳2丁目の一画にある「乾徳10自治会」。市は昨年12月27日と今年1月4日にそれぞれの自治会廃止届を受理した。

東俣町自治会は6世帯14人、乾徳10自治会は6世帯11人で構成。ともに住民のほとんどが70歳を超えており、福祉委員、青少年育成推進員などの役職を担うことが負担になっていたようだ。

「自治会は災害など万一の際に互助組織として機能する。できるならば維持することが望ましい」とする市は、東俣町に隣接自治会との合併を勧めたが、「(他の集落に)迷惑をかけたくない」などと了解を得られなかった。ただ、災害に備え最低限の連絡体制を残しておくため、市との情報伝達役になる行政嘱託員は住民に引き受けてもらった。住宅街にあり周辺に自治会が多数ある乾徳については、今後合併を働き掛けていく。

自治会の解散により、防犯灯の設置・電気料の補助金、ごみステーション美化協力金などの各種補助が受けられなくなる。

両地域の住民とも、解散前と変わらない暮らし、集落機能は維持したい意向。東俣町は地区に対し必要な負担金は今後も納めることを検討し、ごみステーションも住民が協力して管理していくとみられる。乾徳では街灯の電気代を自治会の積立金から支払う予定。

市自治会連合会の奥村清治会長は「高齢者への目配りができなくなるのでは」と心配し、自治会の解散が今後連鎖する事態も危惧する。

市まち未来創造室によると、市内には1543の自治会があり、平均世帯数は約50世帯。高齢化による役員の担い手不足に陥る自治会は増えているという。このため市は自治会の合併を後押しし、合併後3年間は補助金を交付している。2013～17年度に22自治会が9自治会に再編さ

2 活動経緯

○第7期市民協働推進会議（昼の部）の動き

日 付	会 議 名	検 討 内 容 等
平成 29 年 6 月 26 日	第 1 回市民協働推進会議	委嘱状交付式、自己紹介
平成 29 年 7 月 27 日	第 2 回市民協働推進会議	テーマ決定のためのグループワーク 役員選出（委員長：榎原委員、副委員長：二木委員・青山委員）、昼の部・夜の部の設定
平成 29 年 8 月 9 日	昼の部第 1 回市民協働推進会議	テーマ案について（各々気になっていること・分野について意見交換）
平成 29 年 9 月 20 日	昼の部第 2 回市民協働推進会議	市民協働推進会議の在り方の再認識 テーマ案について（第 6 期委員提案の引き継ぎ、目安箱設置、サイクリングロードの新活用案など）
平成 29 年 10 月 18 日	昼の部第 3 回市民協働推進会議	テーマ案について（課を横断したチーム立ち上げ、各地区にアドバイザーの設置など）
平成 29 年 11 月 15 日	昼の部第 4 回市民協働推進会議	テーマ案について（第 6 期委員提案の掘り下げ、買い物難民支援など）
平成 29 年 12 月 13 日	昼の部第 5 回市民協働推進会議	町内会アンケートの実施について（実施の決定、叩き台の作成）
平成 30 年 1 月 17 日	昼の部第 6 回市民協働推進会議	町内会アンケートの内容について 視察先について
平成 30 年 2 月 21 日	昼の部第 7 回市民協働推進会議	※豪雪のため延期
平成 30 年 3 月 28 日	昼の部第 7 回市民協働推進会議	北中山まちづくり委員会の活動に関する合同勉強会
平成 30 年 5 月 30 日	昼の部第 8 回市民協働推進会議	町内会アンケートの内容について
平成 30 年 6 月 20 日	昼の部第 9 回市民協働推進会議	町内会アンケート実施後の動きについて
平成 30 年 10 月 19 日	中部地区自治会連絡協議会シンポジウム参加	テーマ「持続可能な自治会・地域コミュニティ」 町内会アンケート結果（一部）発表
平成 30 年 12 月 14 日	昼の部第 10 回市民協働推進会議	越前市おおむし地区振興会視察研修
平成 31 年 3 月 20 日	昼の部第 11 回市民協働推進会議	報告書案作成
令和元年 7 月 16 日	第 23 回市民協働推進会議	成果報告会について

3 「町内会に関するアンケート」結果から

1) 区長の意識

鯖江市には155人の区長さんがおいでになります。その方々へのアンケート結果の中から、いくつか報告します。

< a 年齢 >

集落・町内会等を日々束ねていらっしゃる区長さんに関する設問です。まず、区長さんの年齢層をお聞きしました。

最も多いのが、「65歳から69歳まで」で43%。次いで、「60歳から64歳まで」の30%で、70歳以上を加えると9割近い方が60歳以上という結果になりました。

区長業務は年配の方の仕事というイメージがありますが、実際のデータで裏付けられた結果です。

< b 職業 >

その一方で、区長さんの職業をお聞きした設問では、「会社員」が、38%と一番多く、次いで「無職」「自営業」という順になります。

区長と聞けば、かつては、地域内で時間的にも経済的にも余裕のある方が務めるというイメージがあったと思いますが、60歳を越えてもなお仕事を持ちながら、そのかたわら忙しく活動をされているという、現在の区長像が浮かび上がってきます。

< c 業務量 >

ここでは、区長さんに、率直に「区長の仕事は想像していた以上に「忙しい」か「仕事は少ない」か」を、2択でお尋ねしています。

想像どおり、98%の人が「想像以上に忙しい」と答えています。

< d 継続意欲 >

また、できるなら来期も区長職を「継続したい」か、「次に譲りたい」かを、こちらも2択で尋ねています。

93%の方が、「譲りたい」とお答えになっています。

当市には長く区長を勤めている方もいますが、以上2つの設問からは、非常に忙しいゆえに、継続することを希望しない。「区長のときだけは、何とか忙しくてもやりぬく」という思いで責任感を持ってがんばりながら、1年、2年という短い時間で交替していくという流れになりつつあることがわかります。

実際に、鯖江市でも、前年より継続して区長を勤める方は全体の3分の1を切るまでに減っており、3分の2近くの町内では毎年交替されています。

< e やりがい >

前問で「継続意欲」の低下が明らかになっているにもかかわらず、「区長を経験して、良かったこと・やりがいを感じたこと」について、自由意見を記入してもらったところ、意外にも87人・63%の方が、「良かったこと・やりがいを感じたことがあります」と答えています。

主な意見としては、「町内の運営状況、がんばっている町民の方などを知ることができ、町内のことがよくわかるようになった」、「町内外に人脈が増えた」、「町民の方とのコミュニケーションが増えた」、「町民の方の要望に応えることができ、感謝された。信頼された」などの回答がありました。

多忙かつ大変な業務の合間にも、こうした「良かったこと・やりがいを感じたこと」を見い出すことができる区長業務は、やはり他では得られない貴重な経験になっています。

2) 町内会活動の課題

< 町内活動の課題 >

鯖江市の区長さんに「町内会活動を行うにあたり、現在、課題となっているもの」を、複数回答可で聞きました。

回答の上位には、「役員のなり手が不足している」、「役員中心の町内会運営に伴う役員の負担増」、「特定の人しか町内活動に参加しない」、「役員が高齢化している」、「町内会活動に無関心な住民への対応」といった、町内活動の担い手不足、さらには役員への負担集中という「人、人材」の課題が集中していることがわかります。

平成24年度の調査との対比では、依然として「役員の担い手不足」、「参加者の特定化」といった項目が上位に上がっていることがわかります。「役員の高齢化」についても、回答ポイントが増加しています。

一方で、「新旧住民の交流不足」、「資金不足」といった項目は、ポイントが低下しました。

< 今後取り組みたい活動 >

さらに、「今後、町内会として特に力を入れて取り組みたい活動内容」についても、複数回答可で聞きました。

こちらでは、災害が多発する現状を受けて「災害予防や災害対策等の防災活動」が一番多くなっています。

また、「高齢者、障がい者支援等のご近所福祉の推進」、「子どもの安全見守りなどの活動」、といった地域住民の「ささえあい」に関することや、さらには「地域の祭りや伝統行事・芸能等の維持・保存」といった新たな悩みも生まれてきており、それに関連して「恒例行事の整理、活動の見直し」が必要という声も上がってきています。

平成24年度の調査との対比では、災害の多発化を受けて「防災活動」が2倍近く増えたほか、「高齢者等の支援」も増えています。

一方で、「サークル活動」、「陳情」、「懇親会」、「教育活動」などは大きくポイントを減らして

います。こうした中にも、町内会活動の主流が、「懇親」、「学習」といった住民のふれあい中心の活動から、「防災」、「高齢者や子どもの見守り」といった地域課題の解決へと、次第にシフトしつつあることが見てとれます。

4 現状から見える課題整理

1) 地域のつながりの希薄化

3で見た「町内会に関するアンケート」からは、

- ①「ご近所づきあい」に関して、関心・関わりが薄れている。
- ②個人・近所でできていたことができなくなり、区長はじめ三役の負担が年々増えている。
- ③役員や一部の人だけの活動になっている。そもそも役員のなり手がいない。
- ④ますます関心・関わりが薄くなる。

という悪循環に陥りつつあることが伺えるのではないのでしょうか。

会議中、多くの委員が共通して挙げた課題としても、「ご近所づきあい」「地域のつながり」の希薄化がまず挙げられました。委員の皆さんから報告された事例として、以下のようなものがありました。

	委員が体験した事例
1	賃貸住宅が建っても中に入っている人について地域の人間は誰もわからない。
2	広報誌などを自宅に持っていても出てこない（居留守を使われる）。
3	小さいコミュニティ（町内会）の中ですら話がまとまらない場合がある。
4	人との交流は住んでいる地域とは別なところにつくる人が多い。
5	青年団、婦人会のなり手もいない。
6	お寺も、昔持っていたような地域のまとめ役・つなぎ役といった役割が機能していない。

こうしたことの背景には、核家族化が進み新興住宅地や賃貸住宅に住む方が増えたこともあります。かつてなら生まれた場所の近くに長く住み続ける人が多かったため、多かれ少なかれ地域とのつながりがありました。その中で、地域への愛着や誇りなども醸成されてきたと言えます。

しかし、現在では「住所」とは「たまたま現在住んでいる場所」であり、「ふるさと」という意識は薄れつつあるのが実情ではないのでしょうか。

また新興住宅地や賃貸住宅に住む方は、意識して設定しない限り従来型の行事・会議等に参加する機会も少なく、このことがなおさら町内への関心・関わりを薄れさせる一因ともなっています。

そうした状況下で、どのように「地域のアイデンティティ」を育み、地域への帰属意識・参画意欲を高めるかを考えていく必要があると思われます。

2) 区長の役割の変化

また「町内会に関するアンケート」からは、区長の役割の変化も見受けられるところです。

かつては、地域の中の文字通り「まとめ役」として大きな役割を果たしていましたが、今では地域の「困りごと」「苦情」の処理に忙殺されている状況が見受けられます。

それに加え、行政からは「各種委員を推薦してほしい」「募金を集めてほしい」「会議・イベント等の出席者を出してほしい」といった従来からの依頼事項に加え、「自主防災組織を作してほしい」「ご近所の見守り組織を作してほしい」「児童の登下校の見守り隊を作してほしい」等、これまでなかったような新たな行政需要に関する要請もどんどんと増えているのが実情です。

これに3分の2の区長さんが1年交代で変わっていくことと相まって、いろいろな課題を感じてはいても落ち着いて中長期的展望にたった町内運営ができにくいことが伺えます。

また改革意欲がある区長さんが現れても、1年ですべてやり遂げることはできません。町内会ではほとんどすべての活動が年度単位で実施されているため、課題を申し送りすることが難しいことも、継続した活動を難しくしていることの要因となっています。

地区区長会や町内会の役員会等でも、定例的な業務対応に忙殺されて、区長さん同士、役員さん同士で課題可決に向けた話し合う機会がなかなかとれないのが実情です。

福井県が、県内の全自治会長を対象に行なった「平成29年度集落实態調査」のおいても、「今後（おおよそ10年後）の集落の様子についての予想」について聞いたところ、「衰退」が57%と、半数以上の方が将来に対する不安を感じていることがわかっています。しかし、将来についての話し合いについては、25%の集落で「すでに話し合っている」と応えている反面、54%の集落では「話し合う予定は無い」と回答されており、現状では中長期的なビジョンを持つことの難しさが現れています。

3) 区長経験者の参加・参画の機会づくり

そうした中で、鯖江市北中山地区の「まちづくり委員会」の存在は大変画期的なものがあると感じました。昼の部で行なった森本茂氏（前北中山公民館館長）のヒアリングでも、以下のよう

に述べられています。

「北中山地区の区長会長がまちづくり委員会の会長も兼務している。区長会というのは財力と組織力を持っている、ただ継続する力が弱い、一方まちづくり委員会は何年も続けている委員があり、継続力は強い。得手不得手が異なる2つの団体が手を取り合って活動することが我々の強み」

ここでは、年度単位・一年単位の町内会活動に比べ、継続力のある組織運営を行なっている「まちづくり委員会」の利点が強調されています。

さらに、北中山地区では、

「区長になる1年前と区長が終わってからの1年で計3年間まちづくり委員会に入ってもらっている。3年も付き合いがあると4年目以降も続けてくれる人も多い。区長は自分の町内のことについて詳し

いので何をやるにも効率的になる。区長だけでなく婦人会や愛育会のOGも巻き込んでいる。まちづくり委員会を辞めていく人ももちろんいるが、定期的に補充することで継続している（森本氏）」という動きも出てきているそうです。

この区長経験者のまちづくり参画については鯖江地区でも進められており、鯖江地区まちづくり応援団に区長経験者が何人も参加し、継続して「鯖江狂歌」「3・8鯖の日」の活動に熱心に取り組まれていることが、昼の部委員も参加した中部地区自治会連絡協議会における「持続可能な自治会・地域コミュニティ」シンポジウムでも報告がありました。

前章でも触れたように、区長業務は大変でもその活動の中で半数以上の方が「良かったこと・やりがいを感じたことがあります」と答えていることから、参加・参画の機会があれば継続的なまちづくり参画も可能と思われます。ひいては、町内の課題の解決に向け、継続的な活動を行なうこともできます。

5 具体的な方策・提言

1) 改革意識のある区長への支援

委員の話し合いの中で「福井県が行った「平成 29 年度福井県集落实態調査」の結果を見た。素晴らしい内容だが、その結果をどうやって町内会活動に活かしていいかわからない。我々もアンケートを行なうにあたり、同じようにならないようにしたい」との意見が出ました。

せっかく多くの区長さんの協力を得て集めたアンケートだけに、「その結果を見て、危機感を覚えたり、町内会をより良くしたいといった熱い思いを持った人が出てきたりしたときに、それを支援できる仕組みづくりを行いたい」というのが、我々委員共通の強い思いです。

具体的な作業として、以下のような意見が出ました。

	アンケートの活用事例
1	アンケート結果を世帯数規模ごと、地区ごとなど、徹底的に分析すべきである。
2	市民協働推進会議で分析するだけでなく、専門家にも分析してもらうのはどうか。
3	区長を対象とした講演会を行う。外部から講師を呼んで、講演会で終わるのではなく、後半はワークショップを行う。
4	区長のほかに、やる気のある町民にも、この分析作業、研究作業等に参加してもらう。地区公民館長にも。また、まちづくり応援団の方たちにも参加してもらう。

その上で、各地区や町内会に、行政職員や専門的なアドバイザーから助言がもらえるような支援体制の必要性があると考えています。

我々が視察した越前市では、公民館の職員は通常の公民館業務と併せて、自治振興会の補助業務を担う「地域支援主事」の辞令も受けています。また、市役所の自治会担当課である市民自治推進課に、地区担当の職員が「地域支援員」として専属で配置されています（1人が、4～5地区を担当）。自治振興会と行政とのパイプ役となっている。これにより窓口が一本化され、自治振興会に

各課から連絡が個別に入ることは基本ない、とのこと。

また福井市でも、2016年から各地区2名の「地域担当職員」を配置しているほか、2019年度7月には新たに高齢化が進む中山間地の小規模集落・4自治会に、自治会運営をサポートしてもらう「特定集落支援員制度」を配置したと報じられています。

鯖江市においても、「地区担当職員」の配置を考える時期に来ているのではないのでしょうか。

また鯖江市においては、地区・町内のまちづくりにおける人材育成事業として、市民主役条例推進委員会・地域自治部会からの提案に基づき、「市民まちづくり応援団養成講座」が全10地区で実施されました。すでにその卒業生が、全地区で活動を始めています。その方々に、地区・町内会の活動に参画してもらう方策も必要と思われます。

これらのことを通じ、改革意識を持った区長の支援を積極的に進める必要があります。

市民協働推進会議としても、今後、

	具 体 的 な 事 業 案
1	規模別、成り立ち別に、区長経験者の方に集まってもらう機会を作り、意見交換を行なってもらう。
2	新興住宅地や賃貸住宅に住む方の意見を聞く機会を作り、参加意識を持ってもらう。

などの具体的な取り組みを継続していく必要があると考えており、次期の委員に引き継いでいく予定です。

2) 他の町内・組織との連携

北中山地区における「まちづくり委員会」は、すでに多くの活動実績があり、文部科学省主催「第70回優良公民館表彰」等多くの賞を受けるなど、市内外でその活動は高く評価されています。

北中山まちづくり委員会は、平成9年に発足し、当初は地区単位のイベント「北中山夢まつり」を開催するための集まりでした。平成23年には、地区をさらに良くする取組みを進めようと活動範囲を拡大し、公募で集まった住民約20人が1年かけ地域課題を洗い出し、地域課題解決に向けたまちづくり計画を策定しました。その際、市役所に頼らず、自分たちでできることを中心に案を出し合い、17分野の事業を3部会に分け活力に満ちたまちづくりの推進に取り組んでいます。

中でも、環境美化や防災、健康福祉、子育て（教育）などの分野は、町内会のまちづくりとも密接な関係があり、それらの活動を相互に結びつけ補完する役割を果たしていると考えられます。

人口が減り活動の担い手の増加が見込まれないにもかかわらず、防災や高齢者福祉など新たなニーズは増える一方であり、単位町内会のみでそれらを抱え込むことはもはや現実的ではありません。

これまで各町内会単独で行なってきた活動を、

①これまでどおり町内会において、区長さんを中心に行なう活動

②地区のまちづくり委員会を中心に複数の町内が連携して行なう活動

に仕分けし、役割分担を図ることを通じ、区長さん並びに町内会の業務を軽減していく必要があると

思われます。

また中長期的には、外部の組織・人材との連携も想定する必要があります。

鯖江市においては、河和田地区における「アートキャンプ」という事例もありますが、イベント開催だけでなく大学や企業等との連携で、地域課題の解決策を探っていくような試みも、一層進めるべきと考えます。

まちづくりの基本は、「自発的に参加できること」、「楽しんでできること」、「仲間づくり」にあると思われます。

上記、北中山まちづくり委員会は、各種団体の役員の方以外にも、自薦他薦を問わず自由に参加できるという仕組みであり、さらに「笑いの三唱」などユニークな取り組みによって、組織の敷居を低くしている点が高く評価されています。

市民協働推進会議としても、

	具 体 的 な 事 業 案
1	年齢・性別等を問わず、誰でも気軽に参加できる「まちづくり座談会」を各地区で開催する。

などといった新たな取り組みを通じ新たな人を巻き込み、議論の活性化を目指していきます。

3) 行政との関係性の整理

先述のとおり、町内会の活動は、行政と密接な関わりがあります。

現在、鯖江市と市区長会連合会では、以下のような業務について覚書を結んでいます。

- (1) 広報さばえ、周知チラシなどの各世帯への配布
- (2) 各種募金活動等への協力
- (3) 市催事等への協力
- (4) 市への要望・提言事項のとりまとめ
- (5) その他、行政の事務の推進に関すること

平成 31 年 3 月議会においても、

「市といたしましても、区長さんを始め民生委員等の一部の方に業務が過重にならないような体制づくりの検討をお願いするとともに、区長への各種委員推薦の見直し、区長てい送の更なる減量化、および区長会会長会への各種委員会あて職の見直しなど、担っていただく役割の簡素化や分散について今後区長会連合会と十分協議してまいりたいと考えております。」

という答弁があったところです。

具体的な軽減策等につき速やかに検討を加えていただくと同時に、行政自体も時代の変化に応じこれまでの上意下達のやり方をあらため、地区（まちづくり組織）・町内会にこれまで以上に自主性・自立性を高めてもらう方策を検討すべき時期に来ていると考えます。

そのため、コミュニティ施策において

- ①市がこれまでどおり担う業務

②地区（まちづくり組織）・町内会に任せていく業務

を区分けし、お互いの関係性を整理していく必要があります。

無論、そのためには住民自体の意識改革も必要です。すべてのことを行政頼りにしている傾向は今でも一部に残っており、そのことが住民主体のまちづくりへの移行を遅らせる一因にもなっています。北中山まちづくり委員会等の活動を「市民主役フォーラム」等様々な機会を通じPRし、さらなる参画を呼びかけていくべきでしょう。

1)で提案した「地区支援員」の活動内容とも関連がありますが、合わせて検討をお願いします。

6 まとめ

全国および福井県内の市町で人口が減少する中、鯖江市においては増加傾向で推移しております。このことは市の活性面や税収からすれば喜ばしいことであり、市政方針が広く受け入れられてきているとも考えられます。その反面、地区単位で見ると人口が減少傾向にあるところが半数あり、全体としては少子減少や高齢者増加の影響が徐々に表れつつあります。それに伴い、子育てへの手厚い保護や高齢者福祉への支出額増、コミュニティ意識の希薄化など、一筋縄ではいかない課題が山積されております。

今回取り組んだ区長への町内会に関するアンケート調査結果から、区長の役割の実情と課題が多く見えてきました。特に人口増加の多い町内会では、元からの住民との関わりが薄く、町内会や地区行事等にも参加率が低い状況がうかがわれます。区長の仕事始めとしては、町内会の各種団体役員を決めることが先決で、大変頭を悩ましているところです。区長を選出することと同様に、各種団体役員も受け手がおらず苦慮しており、当然のことながら住民少数の町内会では、役員の兼職などで無理してカバーしている実態が見受けられます。町内会とは、区長一人で運営していくものではなく、町民全体の支え・関わりによって成り立っていることを今一度考えなければなりません。

住み慣れた場所で、いつまでも健康で暮らせるまちづくりをするためには、増加する高齢者、特に健康な高齢者を町内会の支え手に回ってもらわなければなりません。現状維持をしているだけでは、町内会の存続が危ぶまれる事態に陥ります。住民同士のつながりの強化は、日常はもとより災害時においても力を発揮します。区長の業務を軽減することは大切ですが、町内会のコミュニティづくりを強化することは軽視できない急務な課題と感じます。

昭和から平成、そして令和への時代の流れに沿った新しい町内会づくり・関係づくりができるよう、行政と町内会が連携して模索していかなければならないと考えます。



市民協働推進会議・夜の部 活動報告

1 はじめに ～今までと、これからの 市民活動・まちづくり～

市民協働推進会議・夜の部は、委員の多くがまだ現役で働いている世代であり、また仕事と家庭の合間を縫って精力的に各々市民活動に携わっているメンバーで構成されています。そのことから、自ずと自分たちが日々取り組んでいる市民活動・まちづくり活動についての話しが進み、それらの活動の継続・発展性についてをテーマに話し合いが進んでいくことになりました。

しかしいざ議論を始めるとなかなか思ったように進んでいきません。鯖江市の市民協働推進のために集まったメンバーですが、普段から取り組んでいること、大事にしていること、さらにはこれまでの経験も年代も性別も全てバラバラの我々は一致団結するまでに相当な時間を費やすことになります。また、仕事と自分たちの活動の多忙さ、近年頻発する大雨・大雪に起因する会議の度重なる中止により、思ったようにアクションを起こせないもどかしさ、全体でものごとを共有して取り組むことの難しさを身をもって体験しました。まさに鯖江市のまちづくりの縮図を見ているようでした。

こういった状況の中ではありましたが2年間の活動を経て、夜の部としての報告書が下記のとおりまとまりました。散文ではありますが最後までお読み頂き、共感いただけることがありますと幸甚です。

2 活動経緯

○第7期市民協働推進会議（夜の部）の動き

日 付	会 議 名	検 討 内 容 等
平成 29 年 6 月 26 日	第 1 回市民協働推進会議	委嘱状交付式、自己紹介
平成 29 年 7 月 27 日	第 2 回市民協働推進会議	テーマ決定のためのグループワーク 役員選出（委員長：榎原委員、副委員長：二木委員・青山委員）、昼の部・夜の部の設定
平成 29 年 8 月 22 日	夜の部第 1 回市民協働推進会議	テーマ案について （各々気になっていること・分野について意見交換）
平成 29 年 9 月 12 日	夜の部第 2 回市民協働推進会議	市民協働推進会議の在り方の再認識 テーマ案について意見交換
平成 29 年 10 月 5 日	夜の部第 3 回市民協働推進会議	テーマ案について （地域資源活用法指南書の作成、新幹線開通後の展望について、町内会の負担軽減など）
平成 29 年 11 月 30 日	夜の部第 4 回市民協働推進会議	委員長・副委員長打ち合わせ 昼および夜の部の進捗状況の報告
平成 29 年 12 月 21 日	夜の部第 5 回市民協働推進会議	活動の振り返り 町内会アンケートの内容について
平成 30 年 2 月 5 日	夜の部第 6 回市民協働推進会議	※豪雪のため延期
平成 30 年 6 月 21 日	夜の部第 6 回市民協働推進会議	テーマ案について （まちづくり応援団、子育て支援、SDG s）
平成 30 年 7 月 5 日	夜の部第 7 回市民協働推進会議	※台風のため延期
平成 30 年 9 月 4 日	夜の部第 7 回市民協働推進会議	※台風のため再び延期
平成 30 年 11 月 8 日	夜の部第 7 回市民協働推進会議	カードゲーム「SDG s 2030」開催
平成 31 年 3 月 18 日	夜の部第 8 回市民協働推進会議	活動報告案について （SDG s 的視点・手法を取り入れたまちづくり活動）
令和元年 5 月 28 日	夜の部第 9 回市民協働推進会議	活動報告書（提言書）案について
令和元年 7 月 16 日	第 23 回市民協働推進会議	成果報告会について

3 まちづくり活動をする中で常日頃感じている課題

1) 令和時代の日本の問題

新しい時代の幕開けにあたり、日本全体が直面している問題の中で特に我々が問題と感じたのは以下の5つでした。

- ①身の回りの状況が刻々と変化していき、どんな影響を受けているか理解する必要がある。
- ②経済的な困窮や社会負担の増加により、まちづくり活動に参画の余裕がない市民もいる。
- ③人口減、高齢化社会による従来踏襲型が困難になっている。
- ④環境問題の表面化。台風や大雪などによる機会の損失が多数あり、また今後大きくなる可能性もある。
- ⑤経済、環境、社会の劣化を防ぎながら、次の世代が充足する施策が求められている。

2) 鯖江市の市民協働の問題

特に鯖江市が抱えている問題に着目すると、9つの問題が見えてきました。

- ①多様なイベントの必要性は理解できるが、イベントが増えることにより参加者や運営者の分散が起こっている（うまく連携が取れていない）。
- ②何かやりたいという人は存在するが、地域資源を上手に使うための環境や情報が得にくい。
- ③地区ごとの特色はあるが、一方で地区ごとで分断されてしまっているという側面もある。
- ④イベントのコラボや相乗効果を狙った連携が出来る人材がいない（コーディネータの不在）。
- ⑤市長と語る会は、市民協働の対話の場のはずが、既定路線で進んでいるのは残念である（意見交換の場になっていない）。
- ⑥市長への声は通りやすいが、部課長の理解や責任が不足している。
- ⑦イベントや事業を一度始めると簡単には辞められない。効果が薄くなっていたり、次の世代へ負担になっていたりする。
- ⑧熱意のある方の意見で進んでいき、取り残された方の声が置き去りにされている。（対話の不足）
- ⑨相思相愛の協働でなく、利用しあう協働が多いのではないか。

3) 今日のまちづくり活動への多様な参画について

夜の部を構成する委員を分析してみると、鯖江市の市民活動の一つの現状が見えてきました。まず、夜の部を構成する委員は、20代、30代、40代、50代、60代から満遍なく参画して

おり、また性別も男女混合となっている。そして、委員がこれまで行ってきた主な活動も多岐に渡り、行政、会社、自治会、町内会、子育て、まちづくり、NPOといった、さまざまな組織や繋がりの中で活動しており、それぞれ活動への意識が高い委員である分、スケジュールの調整や時間をつくる事が難しいという問題が浮き彫りとなりました。言い換えると「それぞれの活動が手いっぱいの状態の中、別の活動へリソース（時間や人手）をさくことは困難であり、連携や変化が起こしにくい。」という体感でもありました。

また、今回の夜の部の委員の中ですら、物事の良し悪しの認識や常識、世代ごとの価値観のズレや違いが存在していました。行政との関わりが少ない方がこの会議へ参画していればさらに重要な意見を聴くことができるのではないかと考え、まちづくりへの意識がない、価値がないと思っている方に参画してもらうにはどうすればよいかを考えることが、問題解決の鍵になるのではないのでしょうか。

そして、今日の課題でもある、集まって話す時間がない、対話が足りない中で、意識の高い低いに関わらず共に取り組めることとなると、表層上の問題や課題になりがちで、本質や深層にアプローチするところまではなかなか到達できません。参画する方々にそれぞれの目的がある中で、同じ方向に進むためには共感できる「大きな目的」が必要なのではないのでしょうか。さらに、共通の「大きな目的」を達成した時の社会のイメージを描き、共有していくことがさらなる多様な参画へと繋がっていくものと考えます。

4) 課題のまとめ

『世界に翻弄される（世界が大きく変化している）。』

「次々と起こる問題、次の世代の充足につながる活動か？」

それぞれが自分のプロジェクトに奮闘し、目標はあるが目的がない。目的を共有した上で、協働による在り方を見直し、やり方を変えていく。誰もとりこぼさない社会の実現が目的。

『今までのやり方は通じないということ。新しい視点が必要。』

『違った者で対話をする。』

「異なる世代・立場を理解することは本当に難しい。」

世代、地域など狭い属性で行われているのは対話ではなく会話である。異なる価値観や違いを知るのが交流で、そこから何かを築くために対話が必要で、さらには対話の作法も必要である。

『対立で別れずに、違いを考察し、発展させ、それぞれ自分に変化していく。』

『拾えない声を、想う。』

「本当に必要な市民の声を行政に届けることができているのだろうか？」

この会議自体が、「手をあげる事ができる側」の市民の声でしかなく、全ての市民の声を反映しているわけではない。

『参画できない人の声は届きにくい。自分の立場では理解できない、少数に想いを馳せる。』

4 課題の解決の糸口を見つけるアプローチの検討

「SDGs」は昨今鯖江市のみでなく、世界で取り組む目標として世界の新しいモノサシとなっており、それは行政だけに留まらず市民活動や我々の私生活にも関わっている事であり、協働にも大きく繋がっています。しかしながら、国連での市長のスピーチの発言の中にあつた鯖江市の17の目標を達成させるためには、市民への浸透が足りていないのではないのでしょうか。本会議では、まちづくり活動をする中で常日頃感じている課題を解決する鍵もまた、SDGsにあるのではないかと考察し、SDGsを用いて解決の糸口を見つけるアプローチを検討しました。

1) SDGsを用いた体験会について

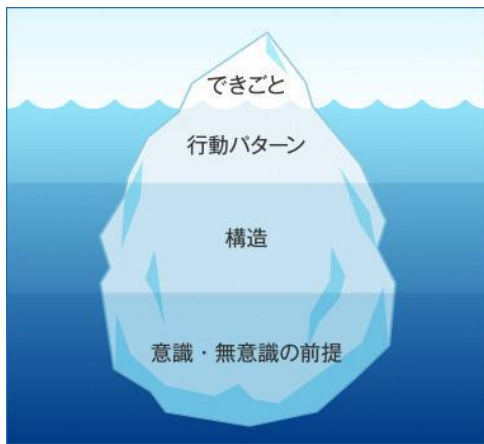
榎原委員がSDGsの啓発活動を行っていたため、カードゲーム「2030SDGs」を市民協働推進会議委員だけでなく、関係者（一般市民・市民団体・行政）とともに体験しました。

2) 体験会の気づきや感想

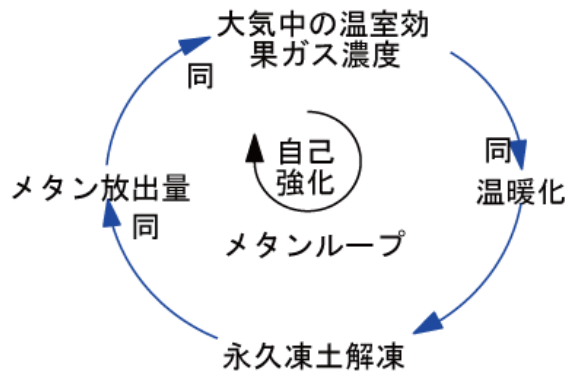
- ・世界は助け合いに満ちている。
- ・世の中せちがらい。
- ・経済も循環しないと社会も環境も発展しない。
- ・現実世界と同じように綱引きをしていた。
- ・組織の価値観がそのまま出ていて驚いた。
- ・リソースを全体でみることで、本当に持続可能な世界が作れる。
- ・自分の目標を伝える、相手の目標を聞く、状況をちゃんと理解し合うことで協業が可能になる。
- ・思い切って声を出して、働きかけることで全体が動く。
- ・最後は時間が足りなかったが、実際の世界も同じだと思った。
- ・現実を鑑みたときに、自分が「何をもって満たされる」のかを知ることがとても大事だと思った。ついついもっともっとになってしまう。

3) 体験会から得た、まちづくりにも有効的なアプローチの抽出

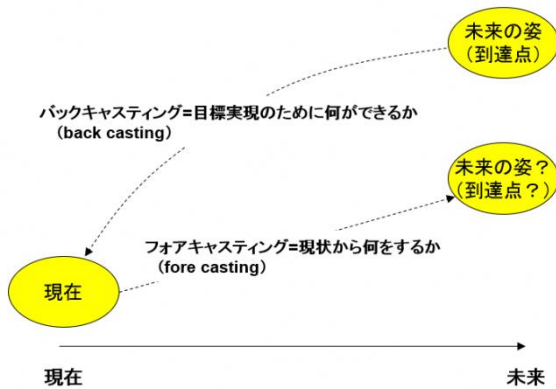
- ・俯瞰して全体を見て、繋がりを理解する「システム思考」
- ・従来の向上の仕組み「フォアキャスト」と、逆算して何をするか考える「バックキャスト」
- ・持続可能な成長に必要なのは、「経済」「環境」「社会」が向上と循環すること
- ・自分のいる所から問題に取り組む「セルフリーダーシップ」
- ・行動や無意識を見つめ直す「メンタルモデルの内省」



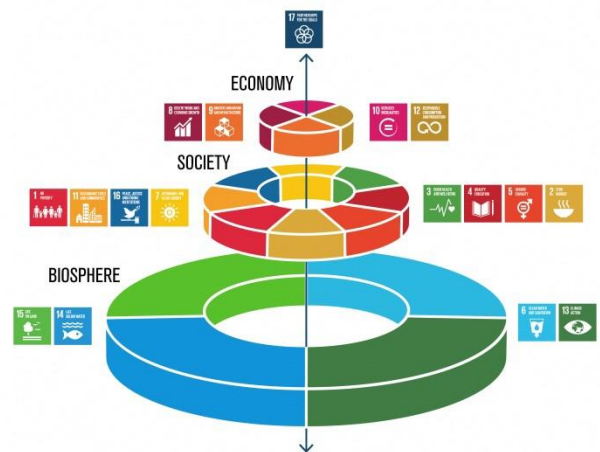
システム思考-冰山モデル



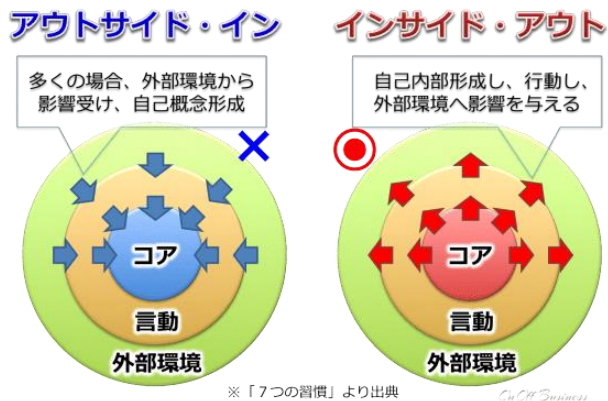
システム思考-ループ図（永久凍土と温暖化）



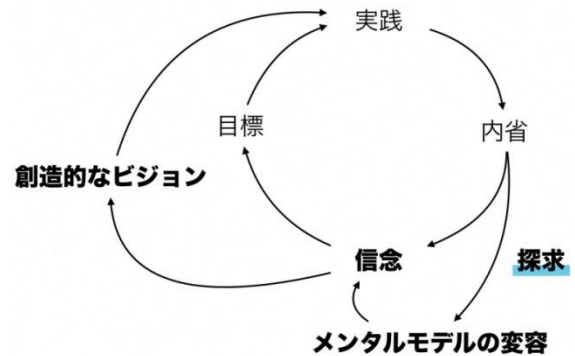
フォアキャスティング・バックキャスティング
ル



経済・社会・環境の繋がり-SDG s ケーキモデル



セルフ・リーダーシップ



リーダーシップモデルと対話と内省・経験のデザイン

5 具体的な方策・提言

1) 鯖江の未来を考える ～ミクロとマクロの視点から～

行政も地域もこのまま行くとどうなるのでしょうか？10年後20年後の姿は「フォアキャスト」的な視点で推察するに、高齢化・人口減の社会となり、課題が次々に生まれていく未来が見えます。これは、あまり望ましい未来ではありません。「バックキャスト」の視点でこうあって欲しい未来を描くことで、今の行動を変えるきっかけになり、課題に対して新たなアプローチが可能となるのではないのでしょうか。

また、行政と地域は課題を共有しており、どちらかががんばれば課題が解決するわけではありません。まずは俯瞰して繋がりを把握する必要があると考えます。行政の役割の縮小と、地域の現場（区長や役員の負担増、若手の参画不足など）の疲弊は進む一方なので、行政、地域の役割を「システム思考」を利用して、繋がりを見直す必要があります。

2) 違った者との対話を

例えば「町内の長老が言っていることは間違っていないが、なぜか現役世代は聞く耳を持たない」といった場面を目にしたことはありませんか。このようなことが起こるのは長老たちの時代と今の時代とを比べたときに家庭事情も社会事情も全く違うことが要因のひとつと考えられます。高い視座を持って考えるのであれば、そこに気づくことがまずは大切です。とはいえ、自分と違う立場や価値観を理解するのはとても難しく、似た価値観で集まるほうが楽で物事も進みやすいです。

「交流」は異なる価値観を知ること、「対話」は異なる意見の対立を認めながら、違いが何から来るかを解いていくことと、当初の価値観を変えていくことです。自分の深層から来る無意識の行動を見つめ直し「内省」することが、公正な場をつくり、それぞれが大切とされる環境に繋がります。

3) 届かない声、取りこぼししている声を拾う

多様な人を包摂して地域の「社会」が存在します。またその社会は地域の「自然環境」から成り立った独自のものです。現在、「経済」偏重の（社会や自然を軽視した）成長の中でそのバランスが崩れ、今までに無かったひずみが生まれています。人それぞれの個性、相対的な貧困、家庭環境の多様化などからくる、多様で多数にわたる声、また発しにくい声もあります。自分では理解できていない声があることを知る必要と、「セルフリーダーシップ」という、自分をそこに置いたときにできることから取り組む必要があります。子どもでも大人でも、大きなことでなくともできることがある、ということを知ってもらいたいです。

4) 様々な方が参加できる、新たな視座の獲得方法（ポジティブなアプローチ）

堅い、重い、膠着状態での「集い」や「場」では、いくら意識があっても『はっ！』となる学びや気づきを得ることは難しいです。ゲーム体験を通じたアプローチは、気軽さ、楽しさがあり、

フラットな場をつくることができ、異世代間の共通体験は立派な交流であり、新しい視点でのアクションに繋がる可能性が高いと考えられます。カードゲーム「2030SDGs」のようなゲーム体験は近年人気もあり、まちづくりの場でも受け入れやすいものだと思います。いくつか紹介しますので、ぜひまちづくりの場でも活かしてもらいたいです。

新たな視座の獲得方法

『SDGs de 地方創生』

内容：カードゲームでSDGsを体験し、地方創生を考える

対象：特になし

HP：<https://sdgslocal.jp/>

市内実施状況：不明

『カードゲーム「2030SDGs」』

内容：カードゲームでSDGsを体験し、なぜ必要で、どんな可能性があるかを考える

対象：小学4年からお年寄りまで、経済・環境・社会に関わる方

HP：<https://imacocollabo.or.jp/>

市内実施状況：10回以上、市職員、NPO、市民、JCなど

『SIM 熊本 2030』

内容：対話型自治体経営シミュレーションゲーム

対象：自治体職員・まちづくり関係者

HP：https://www.vled.or.jp/symposium2015/training/sim_KUMAMOTO.pdf

市内実施状況：不明

『SIM いしかわ 2030』※SIM 熊本 2030 から派生した地域版

内容：自治体財政の対話型ワークショップ

対象：自治体職員・まちづくり関係者

HP：<https://www.facebook.com/sim2030.ishikawa/>

市内実施状況：1回開催@めがね会館 8階

『鳥獣対策ボードゲーム』

内容：囲碁や将棋の様なゲーム、体験を振り返る事で地域ぐるみの意識を再認識する

対象：特になし

H

P

:

http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/h_kensyu/attach/pdf/30_tsukuba_kensyu-13.pdf

市内実施状況：1回以上開催

6 まとめ

夜の部の委員は「対話」を大切にしてきました。単純な会議をするだけでは「こういったイベントがあって欲しい」「市政のここを変えて欲しい」という意見がテーブルに並べられるだけで、市民協働推進会議に期待される提言からは遠くなっていきます。対話を意識することで話は深まっていき、本質に触れている感触を得ることができました。それぞれが、今までと違った見方や、考え方、世の変化に気づき、それを含めてどうしたらいいのか？ということを検討しましたが、それが解決に至る提案をすることまではできなかったのは正直残念でした。一方で、SDGs、LGBT、国内外の出来事などには関心が増え視野が広がりました。市が進めるSDGs＜ローカルの最先端の鯖江に、グローバルな視点を入れアップデートする＞という方向性には共感をした一方、過渡期という事もありますが進め方には違和感もありました。最後にそこに触れ、締めくくりたいと思います。

例えば、ある委員は「銀行とキャッシュレス」という話題に目から鱗が落ちた、「はっ！」とした気づきがあったそうです。

舞台は世界一の「キャッシュレス」先進地、スウェーデンのとある銀行。『時代が変わったら自分たちのシステムも更新しなければならない。銀行は今、キャッシュレスを推進するための活動をしている。』お金のやり取りがなくなると銀行はどうなるのか？なにをするのか？という問題に対し、その銀行では今、キャッシュレスを推進するための活動をしているというのです。自分たちの強みを捨てる様にも思えるが、国を挙げてキャッシュレス化を推進している大きな流れの中で、銀行は利用促進に努めるために店舗を構え、キャッシュレスの機器操作のサービスをしている。メリットとして、店舗などは商品の清算や決済の設備投資に費用がかからない様になる。銀行は、自分たちの在り方を考え、仕組みを解体し、社会に貢献する仕組みを再構築している。

自分の代で当たり前だった環境は段々と無くなり、時代に置いていかれないようにこれからの組織の在り方を考えていくことで、時代に沿った組織へとアップデートされていくのだと感じました。「キャッシュレス」は賛否両論あります。しかし、非難や感情論では何も始まらないし進みません。変わらないといけない要因に対して「対話」し、鯖江市長としての在り方、鯖江市としての在り方、市民としての在り方を大切にしながら、楽しく活動していくことが、「持続性」に繋がり、喜びになっていくことを願いたいです。

また、別の委員は「持続可能な鯖江市」を達成していく為には、健康寿命の延伸とご近所づきあいの活性化が必要不可欠で、市民が健康でなければ何も始まらない、それを超えると医療費や保険料などの余計な支出も抑えられるはずと考えました。

両委員の気づきや、考えからも従来通りではいけないという想いが感じられました。そのポイントは、仕組みや手法、ルールを変えること以上に、『人が、それぞれが変わらないといけない』と気付く所です。変わるといっても「これをしなさい」と人から指示されるのではなく、自発的に考えられるかが重要です。自分が起点となり、問題を作り出している可能性があるところに立ち、その問題自体にどのような変化を与えることができるか、自分が担うことと、繋がりがあることに対して責任を持つ人材（セルフリーダーシップ）により鯖江に変化を与え「持続可能な」

未来を描けるのではないのでしょうか。

○第7期市民協働推進会議（昼の部）委員紹介

氏名	所属	これまでの主な活動
青山 茂右衛門 副委員長	特定非営利活動法人さわやかさばえボランティア虹	吉川地区まちづくり応援団、吉川小見守り隊、地域支えあい推進員
出雲 晴夫 委員	特定非営利活動法人フードバンクふくい、ふくい子ども食堂、福井の自然を体験実行委員会	観光誘客活動、自然体験を通じて親子交流会、越前おろしそばブランド広報委員会委員長、福井の未来を考える会会長
岡本 邦夫 委員	鯖江市環境まちづくり委員会、おもちゃ病院ドクター、鯖江市子育てサポーターの会（c o s a p o）	元区長、立待地区子育て支援ネットワーク委員、防災リーダー、日赤奉仕団、さばえ子育てサポートおもちゃ病院
高島 鉄宜 委員	ナルクふくい、立待まちづくり応援団、地域支え合い推進員、防災の団体（4つ）	防災・減災活動、まちづくりをNPO団体（男女共同参画・環境・福祉面）で推進
田中 敬二 委員	鯖江継体の会	区長・PTA会長、河和田優良店会会長、うるしの里かわだまちづくり部会長、男女共同参画地域推進委員会副委員長、さばえ男女共同参画ネットワーク副会長
辻 千鳥 委員	まなべの館サポーター	市美展関係ボランティア、越前馬子唄全国大会実行委員会
藤本 武則 委員	快援隊	中央中学校同窓会会長、元福井高専同窓会会長
福岡 賢二 委員	さばえ米俵研究会、鯖江小唄愛好会、越中おわら会愛好会	ふくい食育ボランティア、エコクラブ活動交流会、民謡ボランティア、文化・芸能ボランティア、外国からの研修生に体験講座

○第7期市民協働推進会議（夜の部）委員紹介

氏名	所属	これまでの主な活動
煤原 秀典 委員長	特定非営利活動法人エコプラザさばえ	河和田アートキャンプを通しての地域活動、市民活動団体との協働
二木 佐緒里 副委員長	市民主役条例推進委員 若者部会 部会長	特定非営利活動法人さばえNPOサポート理事、男女共同参画推進委員
青竹 勝 委員	鯖江市精神障がい児・者福祉協会（四つ葉会）	障がい福祉
漆崎 一樹 委員	福井県若者チャレンジクラブ、OCサミット実行委員会	中小企業の魅力発見事業、学生団体の運営
葛野 貢市 委員	誠市実行委員会	特定非営利活動法人さばえNPOサポート理事、惜陰小学校PTA会長
西野 有香 委員	さばえの子育て家族の団体D e f i、OCサミット実行委員会	“大人”も“子ども”も本気で楽しむをテーマに親子向けのイベントやワークショップの企画・運営、「つながる子育て」推進中！